

平成30年度 羽島市当初予算(案)



羽島市
HashimaCity

目 次

1 予算編成に当たっての基本的な考え方等	1
(1) 予算編成に当たっての基本的な考え方	2
(2) 平成30年度 市政運営方針	2
2 平成30年度 当初予算の概要	3
(1) 当初予算の概要	4
(2) 会計別当初予算	5
(3) 一般会計 歳入当初予算	6
(4) 一般会計 歳出当初予算	7
(5) 一般会計 当初予算 款別内訳(円グラフ)	8
(6) 一般会計 当初予算 性質別内訳(円グラフ)	9
3 平成30年度 主な新規・拡充事業	11
(1) 新庁舎建設事業の着実な推進	13
～公共施設等マネジメントの推進～	
(2) 竹鼻中学校武道場の整備	14
～次世代を担う子どもたちの育成のために～	
(3) 空き家再生による移住体験住宅の提供	15
～空き家を活用した移住促進に向けて～	
(4) 不二竹鼻町屋ギャラリーの開館	16
～竹鼻まちなかの賑わい創出に向けた拠点づくり～	
(5) 産業振興に向けた地域経済循環分析	17
～地方創生への取り組み～	
(6) 産後ケア事業の開始と検診事業の拡充	18
～妊娠期から出産・子育て期への切れ目のない支援と健幸づくり事業の展開～	
(7) 住民票等コンビニ交付サービス	19
～マイナンバーカードを活用した市民サービスの向上～	
(8) 学校施設へのWi-Fi環境の整備	20
～平時も活用できる災害時の通信環境の確保～	
(9) 西部幼稚園の子ども生活支援員増員	21
～園児の発達を促す安心・安全な環境づくり～	
(10) 英会話教育事業の拡充	22
～英語教育の充実と児童生徒の英語力向上を目指して～	
(11) コミュニティ・スクール推進事業の創設	23
～地域とともにある学校を目指して～	
(12) 学校給食費公会計の導入	24
～教職員の働き方改革(負担軽減)～	
(13) 街路灯・公園灯の一括LED化	25
～行政コスト削減への取り組み～	
4 平成30年度 その他主要事業	27



1 予算編成に当たっての 基本的な考え方等

(1) 予算編成に当たっての基本的な考え方

① 「市民第一主義」による市政運営

⇒ 「羽島市まちづくり基本条例」の理念である『市民を主体としたまちづくり』に配慮した施策の展開

② 「羽島市第六次総合計画」等の積極的推進

⇒ 「羽島市第六次総合計画」が目標とする将来都市像『心安らぐ 幸せ実感 都市 はしま』の実現に向けた施策や、「羽島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った人口減少に歯止めをかけ、将来に渡って活力ある社会を維持していくための施策を推進

③ 「選択と集中」の理念に基づく財源配分と事業の適正化

⇒ 限られた財源で激変する社会の状況や山積する課題に的確に対応するため、事業の財源性、実現性、発展性、継続性を踏まえた事業の優先順位を定め、「選択と集中」の理念で真に必要な事業に財源を重点的に配分
⇒ 継続事業の効果検証、見直し等による事業の規模・内容の適正化

(2) 平成30年度 市政運営方針

市政運営のキーワードは・・・

市民とともに『学び・考え・実践する羽島市政』

⇒ 平成29年度は、「事後報告型」から「納得型」の行政運営への転換の年と位置づけ、市民協働による様々な施策を試みた年

⇒ 平成30年度は、それらの成果を踏まえつつ、引き続き手を緩めることなく市民協働による施策を展開し、市民協働意識の一層の深化(浸透)を図る

<市民協働による主な施策例>

平成29年度	平成30年度
○ タウンミーティングの開催	→ 継続
○ 事業仕分けの開催	→ 継続
○ 市内モデル地区での寄り合いワークショップの先行実施	→ 他地区での展開
○ コミュニティスクール(学校運営協議会)の立ち上げ	→ 本格稼働
○ コミュニティセンター施設の地元管理の全面開始	→ 継続
○ 地域担当職員制度の全面開始	→ 継続



2 平成30年度 当初予算の概要

(1) 当初予算の概要

平成30年度の一般会計予算額は、前年度に比べ4億5千万円、2.2%増の211億5千万円となりました。

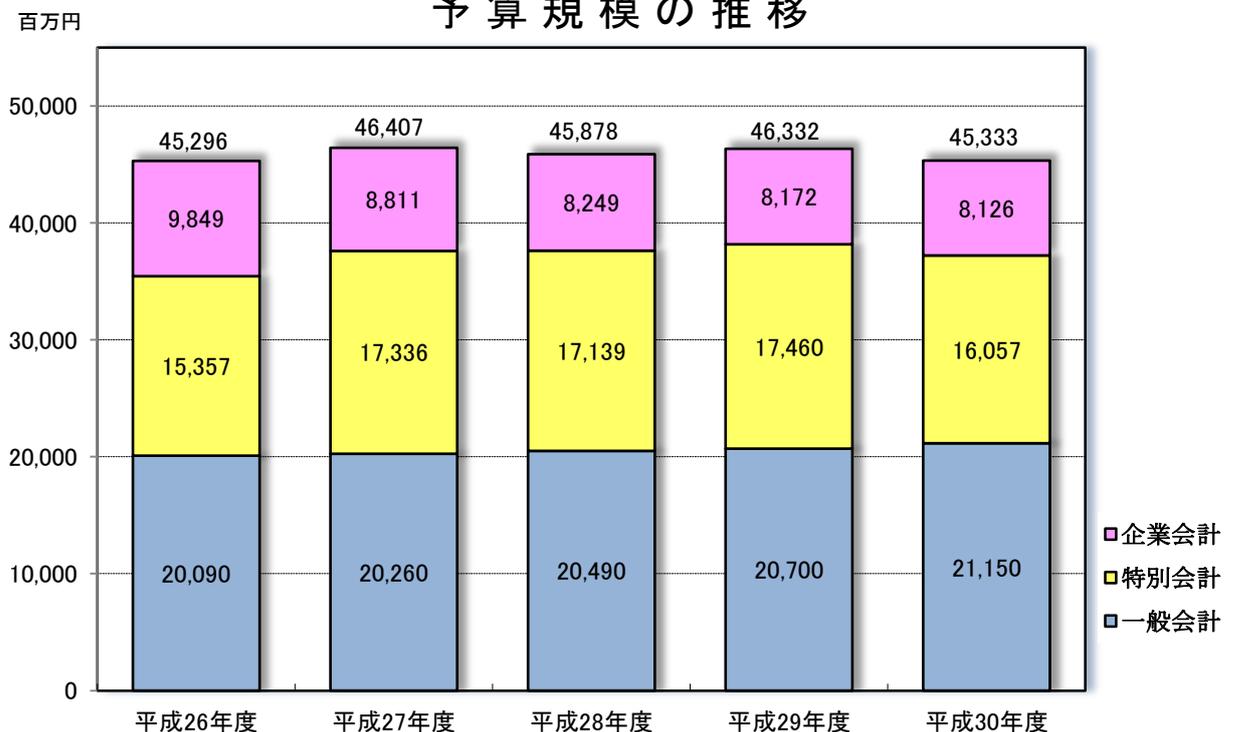
また、特別会計は、前年度に比べ8.0%減の160億5,707万1千円、企業会計は、0.6%減の81億2,574万3千円となりました。

予算総額としては、2.2%減の453億3,281万4千円となりました。

(単位:千円、%)

	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比較増減	対前年度伸率
一般会計	21,150,000	20,700,000	450,000	2.2
特別会計	16,057,071	17,460,075	△ 1,403,004	△ 8.0
企業会計	8,125,743	8,172,486	△ 46,743	△ 0.6
合計	45,332,814	46,332,561	△ 999,747	△ 2.2

予算規模の推移



(2) 会計別当初予算

(単位:千円、%)

		平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 伸率
一 般 会 計		21,150,000	20,700,000	450,000	2.2
特 別 会 計		16,057,071	17,460,075	△ 1,403,004	△ 8.0
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,383,500	9,051,900	△ 1,668,400	△ 18.4
	介 護 保 険	5,026,437	4,914,950	111,487	2.3
	簡 易 水 道 事 業	6,660	5,398	1,262	23.4
	下 水 道 事 業	2,624,413	2,549,800	74,613	2.9
	羽島市・羽島郡二町介護 認定審査会事業	24,603	24,587	16	0.1
	イ ン タ ー 北 土 地 業 区 画 整 理 事 業	160,716	92,500	68,216	73.7
	駅 北 本 郷 土 地 業 区 画 整 理 事 業	84,942	90,700	△ 5,758	△ 6.3
	後 期 高 齢 者 医 療	745,800	730,240	15,560	2.1
企 業 会 計		8,125,743	8,172,486	△ 46,743	△ 0.6
内 訳	病 院 事 業	6,969,127	6,975,625	△ 6,498	△ 0.1
	上 水 道 事 業	1,156,616	1,196,861	△ 40,245	△ 3.4
合 計		45,332,814	46,332,561	△ 999,747	△ 2.2

(3) 一般会計 歳入当初予算

(単位:千円、%)

	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年 度伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 市 税	8,700,413	41.1	8,464,639	40.9	235,774	2.8
2 地 方 譲 与 税	253,000	1.2	234,000	1.1	19,000	8.1
3 利 子 割 交 付 金	13,000	0.1	11,000	0.1	2,000	18.2
4 配 当 割 交 付 金	31,000	0.1	29,000	0.1	2,000	6.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.1	10,000	0.0	5,000	50.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,100,000	5.2	1,050,000	5.1	50,000	4.8
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	58,000	0.3	60,000	0.3	△ 2,000	△ 3.3
8 地 方 特 例 交 付 金	56,000	0.3	49,000	0.2	7,000	14.3
9 地 方 交 付 税	2,541,142	12.0	2,817,000	13.6	△ 275,858	△ 9.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
11 分 担 金 担 及 び 金	630,854	3.0	302,714	1.5	328,140	108.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	179,099	0.9	134,765	0.7	44,334	32.9
13 国 庫 支 出 金	2,687,349	12.7	2,651,590	12.8	35,759	1.3
14 県 支 出 金	1,605,404	7.6	1,606,011	7.8	△ 607	0.0
15 財 産 収 入	29,932	0.1	34,971	0.2	△ 5,039	△ 14.4
16 寄 附 金	83,104	0.4	83,106	0.4	△ 2	0.0
17 繰 入 金	1,257,698	5.9	1,294,979	6.3	△ 37,281	△ 2.9
18 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.4	0	0.0
19 諸 収 入	230,705	1.1	253,425	1.2	△ 22,720	△ 9.0
20 市 債	1,368,300	6.5	1,303,800	6.3	64,500	4.9
計	21,150,000	100.0	20,700,000	100.0	450,000	2.2

(4) 一般会計 歳出当初予算

■ 目的別

(単位:千円、%)

	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増減	対前年 度伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議 会 費	205,181	1.0	203,505	1.0	1,676	0.8
2 総 務 費	2,389,730	11.3	2,272,841	11.0	116,889	5.1
3 民 生 費	7,952,451	37.6	7,878,012	38.1	74,439	0.9
4 衛 生 費	2,950,238	13.9	3,215,479	15.5	△ 265,241	△ 8.2
5 労 働 費	17,014	0.1	17,724	0.1	△ 710	△ 4.0
6 農 林 水 産 業 費	397,426	1.9	436,109	2.1	△ 38,683	△ 8.9
7 商 工 費	197,012	0.9	196,884	1.0	128	0.1
8 土 木 費	2,406,528	11.4	2,452,770	11.8	△ 46,242	△ 1.9
9 消 防 費	794,479	3.8	795,592	3.8	△ 1,113	△ 0.1
10 教 育 費	2,274,347	10.7	1,697,646	8.2	576,701	34.0
11 公 債 費	1,545,594	7.3	1,518,438	7.3	27,156	1.8
12 予 備 費	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3
計	21,150,000	100.0	20,700,000	100.0	450,000	2.2

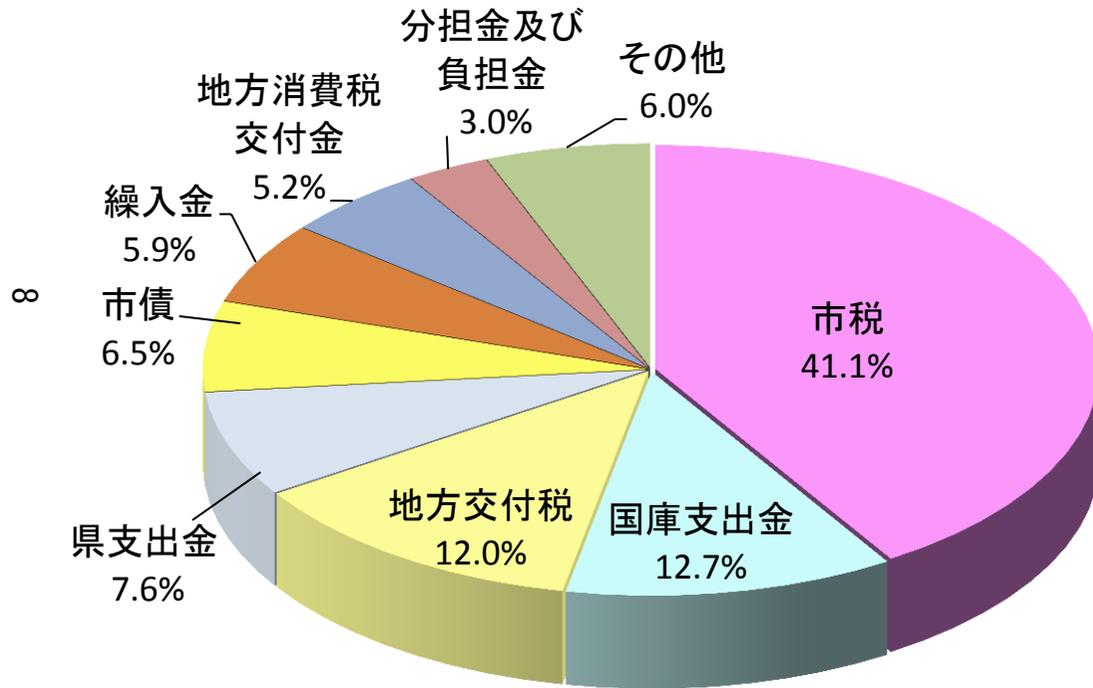
■ 性質別

(単位:千円、%)

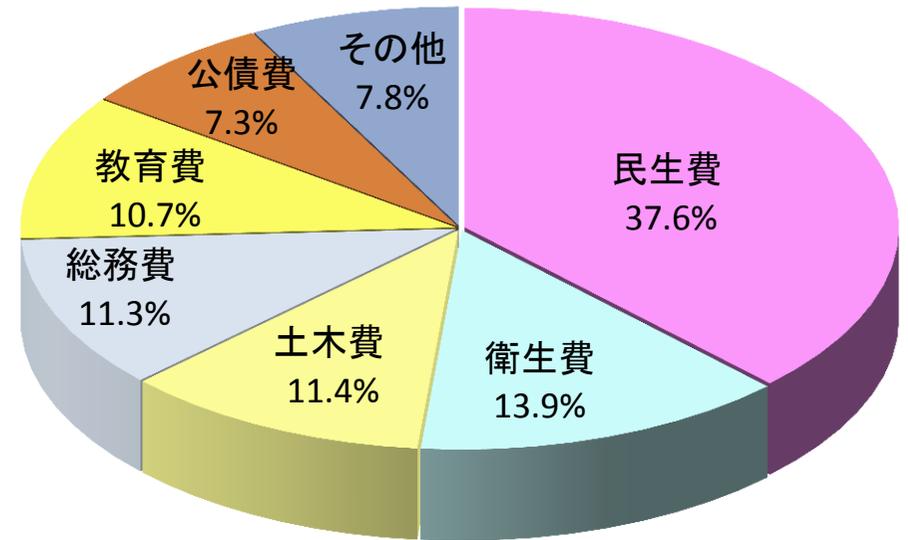
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増減	対前年 度伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人 件 費	3,268,927	15.5	3,255,765	15.7	13,162	0.4
2 物 件 費	4,296,682	20.3	3,912,617	18.9	384,065	9.8
3 維 持 補 修 費	158,884	0.7	308,867	1.5	△ 149,983	△ 48.6
4 扶 助 費	5,328,754	25.2	5,181,416	25.0	147,338	2.8
5 補 助 費 等	2,151,006	10.2	2,268,279	11.0	△ 117,273	△ 5.2
6 普 通 建 設 事 業 費	1,422,537	6.7	1,299,653	6.3	122,884	9.5
7 公 債 費	1,545,594	7.3	1,518,438	7.3	27,156	1.8
8 積 立 金	117,162	0.6	121,799	0.6	△ 4,637	△ 3.8
9 投 資 及 び 出 資 金	105,229	0.5	108,880	0.5	△ 3,651	△ 3.4
10 貸 付 金	27,600	0.1	30,000	0.2	△ 2,400	△ 8.0
11 繰 出 金	2,707,625	12.8	2,679,286	12.9	28,339	1.1
12 予 備 費	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3
計	21,150,000	100.0	20,700,000	100.0	450,000	2.2

(5) 一般会計 当初予算 款別内訳

(211億5,000万円)



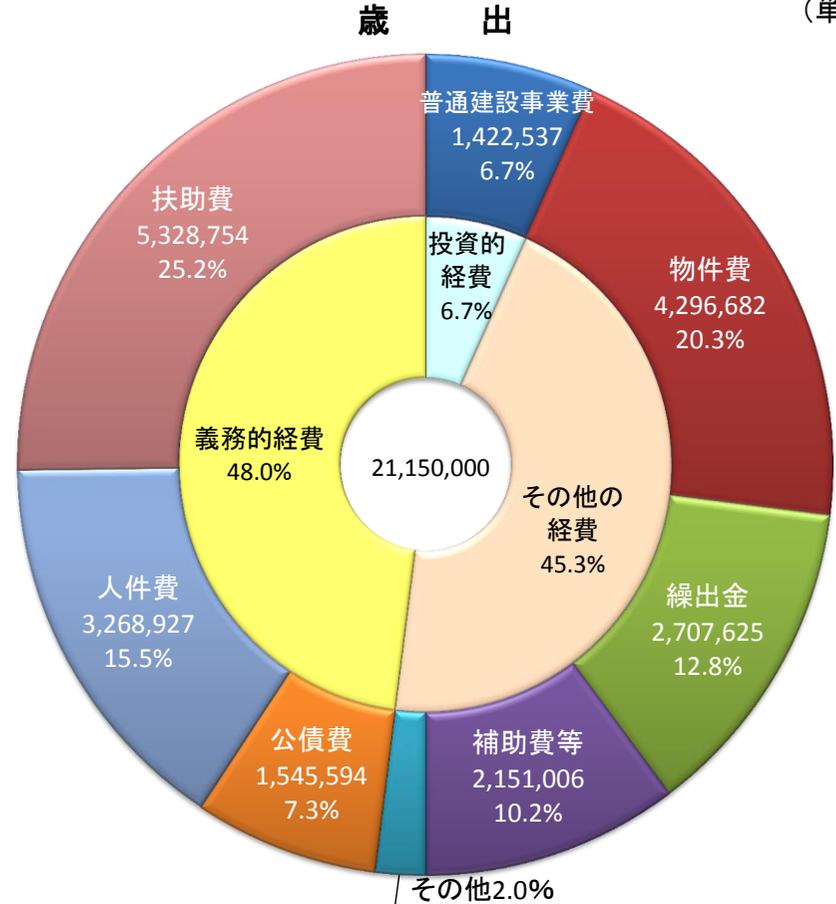
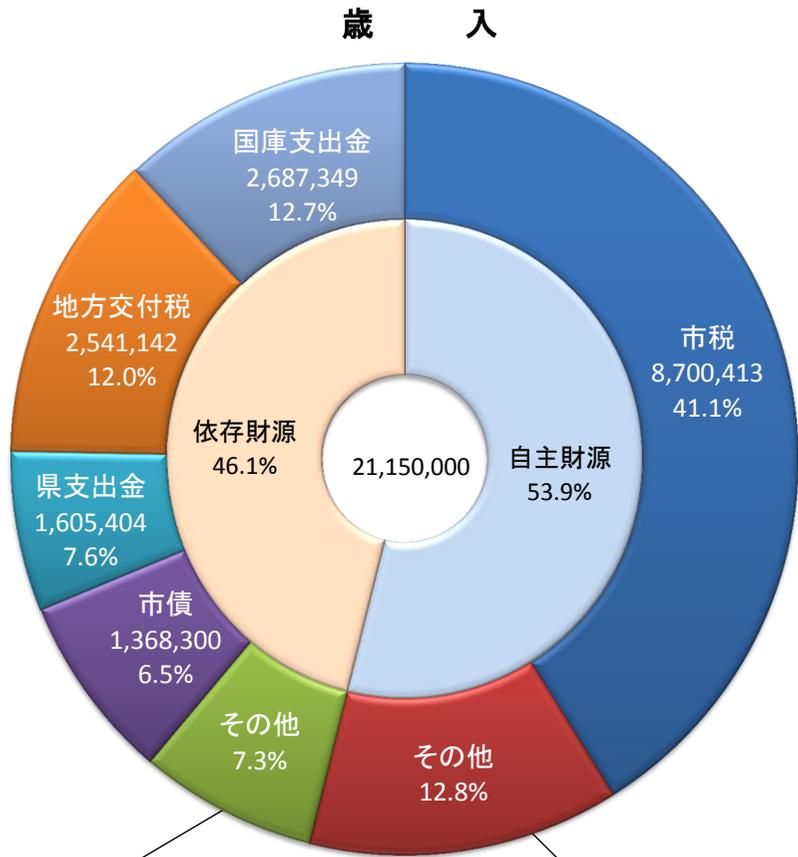
(歳 入)



(歳 出)

(6) 一般会計 当初予算 性質別内訳

(単位:千円)



地方消費税交付金	5.2%	1,100,000
地方譲与税	1.2%	253,000
自動車取得税交付金	0.3%	58,000
地方特例交付金	0.3%	56,000
配当割交付金	0.1%	31,000
株式等譲渡所得割交付金	0.1%	15,000
利子割交付金	0.1%	13,000
交通安全対策特別交付金	0.0%	10,000

繰入金	5.9%	1,257,698
分担金及び負担金	3.0%	630,854
繰越金	1.4%	300,000
諸収入	1.1%	230,705
使用料及び手数料	0.9%	179,099
寄附金	0.4%	83,104
財産収入	0.1%	29,932

維持補修費	0.7%	158,884
積立金	0.6%	117,162
投資及び出資金	0.5%	105,229
貸付金	0.1%	27,600
予備費	0.1%	20,000



3 平成30年度 主な新規・拡充事業

主な新規・拡充事業一覧

- (1) 新庁舎建設事業の着実な推進
～公共施設等マネジメントの推進～ P.13
- (2) 竹鼻中学校武道場の整備
～次世代を担う子どもたちの育成のために～ P.14
- (3) 空き家再生による移住体験住宅の提供
～空き家を活用した移住促進に向けて～ P.15
- (4) 不二竹鼻町屋ギャラリーの開館
～竹鼻まちなかの賑わい創出に向けた拠点づくり～ P.16
- (5) 産業振興に向けた地域経済循環分析
～地方創生への取り組み～ P.17
- (6) 産後ケア事業の開始と検診事業の拡充
～妊娠期から出産・子育て期への切れ目のない支援と健幸づくり事業の展開～ P.18
- (7) 住民票等コンビニ交付サービス
～マイナンバーカードを活用した市民サービスの向上～ P.19
- (8) 学校施設へのWi-Fi環境の整備
～平時も活用できる災害時の通信環境の確保～ P.20
- (9) 西部幼稚園の子ども生活支援員増員
～園児の発達を促す安心・安全な環境づくり～ P.21
- (10) 英会話教育事業の拡充
～英語教育の充実と児童生徒の英語力向上を目指して～ P.22
- (11) コミュニティ・スクール推進事業の創設
～地域とともにある学校を目指して～ P.23
- (12) 学校給食費公会計の導入
～教職員の働き方改革(負担軽減)～ P.24
- (13) 街路灯・公園灯の一括LED化
～行政コスト削減への取り組み～ P.25

～公共施設等マネジメントの推進～

(1) 新庁舎建設事業の着実な推進

予算額(拡充)

186,092 千円

前年度 100,163 千円

事業概要

1. 内容

有識者で構成される羽島市庁舎検討委員会より、「現本庁舎は庁舎として使用せず、現敷地内に新庁舎を建設することが最良である」との答申を得たことを踏まえて、新庁舎の整備を進めるもの。建設時期については、国の財政措置の期限である平成32年度中の完成を目指しており、平成30年度は以下の予算を計上。

- 基本構想・基本計画・基本設計 等 80,000千円
- オフィス環境整備等業務委託 6,092千円
- 庁舎建設基金積立金 100,000千円

2. 現本庁舎の現状

昭和34年築、RC造、平成28年度耐震判定値(最小Is値) 0.245

3. 庁舎建設基金の積立状況

平成29年度末基金残高(見込み) 410,125 千円

4. 今後のスケジュール(予定)

- | | | |
|----------|-------------|--------------------------------|
| 平成30年 6月 | 基本構想・基本計画策定 | |
| 平成30年11月 | 基本設計策定 | |
| 平成31年 7月 | 実施設計策定 | ※新元号については、現時点で発表されていないため、平成で記載 |
| 平成31年10月 | 建設工事開始 | |
| 平成33年 3月 | 竣工 | |
| 平成33年 7月 | 開庁 | |

5. その他

市町村役場緊急保全事業(地方債)の活用は平成31年度以降

現本庁舎写真



その他

- 各公共施設の長寿命化計画等策定経費 21,698 千円
(文化センター他21施設に係る計画等策定経費)

～次世代を担う子どもたちの育成のために～

(2) 竹鼻中学校武道場の整備

予算額(拡充)

224,571 千円

前年度 8,465 千円

事業概要

1. 内容

武道は、伝統に触れながら心技体を鍛え、相手を尊重することを学ぶことができるものとして、平成20年の中学校学習指導要領の改訂に伴い必修化されている。

このことから、市内中学校では唯一武道場が整備されていない竹鼻中学校に武道場を整備し、教育施設の充実を図る。

2. 経緯

平成28年度：建設予定地取得

平成29年度：実施設計実施

平成30年度：建築工事実施

3. 建物概要

所在地：竹鼻中学校体育館北側

構造：鉄骨造

延床面積：武道場 685.34㎡、渡り廊下 47.78㎡

4. 工期予定

平成30年7月～平成31年3月

5. 完成予定

平成31年3月

事業イメージ

【現在の竹鼻中学校の様子】

体育館に畳を敷き
柔道の授業を実施



【他の中学校の様子】

武道場で
柔道の授業を実施

その他

○ 木材利用促進等の観点から一部県産材を活用

本施設では、県産材の需要拡大や環境に配慮する観点から、教育施設であることも踏まえて、床及び内壁の一部を木質化し、県産材を活用する。

～空き家を活用した移住促進に向けて～

(3) 空き家再生による移住体験住宅の提供

予算額(拡充)

6,100 千円

前年度 1,132 千円

事業概要

1. 内容

本市では、県内他市町村に先駆けて空家等対策計画の策定や条例を制定し、成年後見制度を利用せず、家族が所有者に代わって不動産を処分する実家信託の普及や、空き家に関する物件情報をインターネット上で開示し利活用を促すための取り組みを行っている。

平成30年度は、空き家1軒をリフォームし、移住体験生活や避難生活のための中期滞在住宅、空家等対策計画に基づく利活用施策の社会的実験施設として利用し、今後の本市における空き家利活用の方向性やモデルを検討する。

2. 利用対象

羽島市へ移住を検討している方

3. 提供時期(予定)

平成31年1月頃から

4. 運営体制等

「NPO法人 岐阜空き家・相続共生ネット」に委託予定

5. 空き家事業に係るこれまでの取り組み

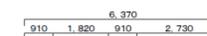
平成28年 7月 羽島市空家等対策計画の策定
平成28年12月 羽島市空家等対策の推進に関する条例制定
平成28～29年度 国土交通省の「先駆的空き家対策モデル事業」
採択(岐阜県内ではじめて採択)

事業イメージ

市内の空き家をリフォーム



1階平面図



2階平面図

移住体験住宅として提供



羽島市への移住を期待



～竹鼻まちなかの賑わい創出に向けた拠点づくり～

(4) 不二竹鼻町屋ギャラリーの開館

予算額(新規)

11,693 千円

事業概要

1. 内容

竹鼻まちなかの賑わい創出に向けた新たな拠点として、京町家の風情を残した佇まいのなかで、市内企業から寄贈を受けた文化的価値の高い数多くの美術品等を展示する。

平成28年4月にオープンした「はしま観光交流センター」や「竹鼻別院」、「歴史民俗資料館・映画資料館」と近接しており、その有効活用を図ることにより、竹鼻まちなかへの相乗的な集客効果につなげる。

また、地域教育の充実や地域の歴史・伝統芸能・文化の継承、体験・交流の場としても活用し、当該地区の地域住民の取組み意欲の向上や地域のまちづくりの担い手の育成を図る。

2. 建物概要

施設愛称: 不二竹鼻町屋ギャラリー (正式名称: 竹鼻町屋ギャラリー)

所在地: 羽島市竹鼻町2765番地

構造: 鉄骨造、地上2階建

敷地面積: 412.80㎡ 建築面積: 207.77㎡ 延床面積: 274.67㎡

3. 開館時期(予定)

平成30年4月中旬

4. 主な収蔵品

前田青邨、熊谷守一、棟方志功、加藤唐九郎などの絵画、陶器、彫刻88点

事業イメージ

竹鼻まちなか地区にある従来の建物と同様、京町屋の風情を残した佇まい



1階: 展示室(2室)

2階: 研修室

質の高い文化を発信し、賑わいの再生に繋げる

その他

○ 本施設では、ネーミングライツ制度を活用

本施設では、ネーミングライツパートナーに施設名称を付けてもらうネーミングライツ制度を活用し、愛称を「不二竹鼻町屋ギャラリー」に。今後は、平成34年度までの5年間、毎年度ネーミングライツパートナーから命名権料として100万円を得て、施設運営費等に充当予定。

～地方創生への取り組み～

(5) 産業振興に向けた地域経済循環分析

予算額(新規)

7,000 千円

事業概要

1. 目的

平成27年度に策定した「羽島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、地域内企業の競争力強化や地元産業の振興を図るとともに、企業誘致を推進し新たな雇用の場の創出・確保につなげることを目的として、地域経済循環分析を実施する。

2. 内容

「地域経済分析システム(RESAS)」に専門機関が保有する企業情報を加えて、市内産業構造をより具体的に可視化を図りながら分析を行い、市内中核企業等を抽出する。

さらに、市内企業の取引における相関関係から、市内への経済波及効果が高い業種・企業等についても分析を行い、それらの企業に対して進出意向等の調査を実施する。

その上で、これらの結果を踏まえ、行政、商工会議所、地元金融機関等と意見交換を行いながら、地域産業の支援策やさらなる企業誘致策について検討し、産業振興策の取りまとめを行う。

※ RESASとは

地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房が提供している、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビックデータを集約し、可視化を試みるシステムのこと

3. その他のねらい

RESASを活用した地域経済循環分析を通じ、職員の分析能力向上を図る。

事業イメージ

1. 市内産業構造の可視化・多面的分析(RESAS等を活用)

2. 市の中核を担っている企業及び成長が見込める分野・企業を抽出

3. 市内産業に経済波及効果を持つ関連産業・企業を市内外から抽出

4. 進出意向等がある企業を抽出

5. 意向調査を実施

産業振興策の取りまとめ

(地域内企業への支援策、効果的な企業誘致推進策 など)

その他

○ 地方創生への取り組み

商工業育成等事業(地方創生推進事業補助金) 9,000 千円

～妊娠期から出産・子育て期への切れ目のない支援と健幸づくり事業の展開～

(6) 産後ケア事業の開始と検診事業の拡充

予算額(新規・拡充)

38,756 千円

前年度 30,892千円

事業概要

◆ 産後ケア事業【新規】630千円

1. 内容

妊娠期から出産・子育て期への切れ目のない支援を行うため、出産し退院後間もない母子を対象として、助産院に宿泊させて休養の機会を提供し、心身のケアや授乳、乳児の世話等のきめ細かい支援を実施(宿泊期間は最長7日間、所得に応じた自己負担金有)

2. 対象

家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられない産婦と新生児で、産後の心身の不調や育児不安がある方

◆ 青壮年期健康診査【拡充】1,592千円

1. 内容

若年層からの健幸づくりや疾病予防の促進を図るため、一定年齢の方の医科検診・歯科検診を無償化

2. 対象

医科検診：20歳、30歳 歯科検診：20歳、30歳(追加)

◆ がん検診【拡充】36,534千円

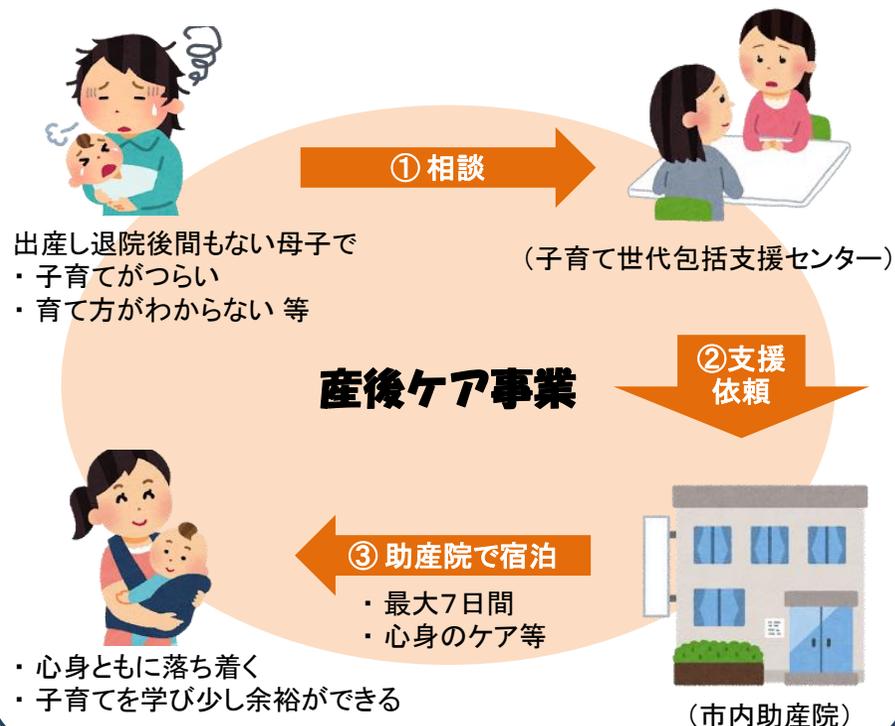
1. 内容

がんの早期発見と早期治療の促進のため、胃がん(バリウム検査)・肺がん・大腸がん・乳がんの集団検診、大腸がん・子宮がんの個別検診を実施。胃がん内視鏡検査を個別検診に追加。

2. 対象

胃がん・肺がん・大腸がん40歳以上、子宮がん20歳以上女性、乳がん30歳以上女性、胃がん内視鏡検査50歳以上

事業イメージ



その他

- 平成30年度に子育て世代包括支援センターを開設(妊産婦等を支える地域の包括支援体制を構築)

～マイナンバーカードを活用した市民サービスの向上～
(7) 住民票等コンビニ交付サービス

予算額(新規)
42,578 千円

事業概要

1. 内容

マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の各種証明書を全国のコンビニエンスストア(約53,000店舗)に設置されている住民票等の証明書交付システムにより発行可能とする。

2. 発行可能な証明書

- ・ 住民票の写し
- ・ 印鑑登録証明書
- ・ 戸籍謄抄本
- ・ 戸籍附票の写し
- ・ 税証明(所得、課税、所得課税)

※ 戸籍は本市に住所を有しない方も住所地から取得可能

3. 利用可能時間

- ・ 住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明
午前6時30分から午後11時(年末年始除く)
- ・ 戸籍謄抄本、戸籍附票の写し
平日午前9時から午後5時15分

4. 開始時期(予定)

平成31年2月

事業イメージ

マイナンバーカードを取得していると



証明書が欲しいときに、いつでも、どこでも、
簡単・便利に取得可能に！！



お昼休みや夜間、
休日など自分の
都合に合わせて



全国のコンビニ
エンスストアで
(※)



外出先で急に必要
になった時でも

市民サービスの向上による
マイナンバーカード取得率向上を期待

※ コンビニエンスストアで証明書を取得するためには、証明書交付サービスの利用手続きが済んだマイナンバーカードが必要

～平時も活用できる災害時の通信環境の確保～

(8) 学校施設へのWi-Fi環境の整備

予算額(新規)

38,215 千円

事業概要

1. 目的

災害発生時における通信環境を確保し、災害対応力を強化するために、防災拠点である学校施設にWi-Fi環境を整備する。

また、学校施設にWi-Fi環境を整備することで、災害時だけでなく平時においても学校教育への活用が可能となることから、新たな授業手法の導入や展開を図り、質の高い教育にも資するなど、ICT教育の充実を図る。

2. 設置場所

各小学校、中学校、義務教育学校の体育館及び特別教室
(図工室、図書室、美術室、理科室)

3. 利用方法

平時…Wi-Fi環境を活用したICT機器を用いた授業
(総合的な学習の時間におけるインターネットを用いた調査活動、プログラミング的思考を育む学習活動)

災害時…避難所、避難場所である体育館及び特別教室において
市民の通信手段を確保し、安否確認や災害時に必要な
情報を入手できる手段として活用

4. 開始時期(予定)

平成30年9月(夏休み中に工事予定)

事業イメージ



その他

○ 防災行政無線のデジタル化 89,100 千円

市防災無線の親局及び子局(105基)について、無線システムをデジタル化する。(事業期間:平成32年度まで、総事業費:約5.7億円)

～園児の発達を促す安心・安全な環境づくり～

(9) 西部幼稚園の子ども生活支援員増員

予算額(拡充)

9,627 千円

前年度 7,287 千円

事業概要

1. 目的

西部幼稚園では、すべての園児が互いにに関わり合いながら、安心・安全で充実した幼少期を過ごすことができる環境づくりを目指し、とりわけインクルーシブ教育(※)を推進するために、平成27年度より「子ども生活支援員」や「子ども生活支援サポーター」を配置している。

※ インクルーシブ教育とは

障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して、一人一人の教育的ニーズにあった適切な教育的支援を「通常の学級において」行う教育のこと

2. 内容

- ・ 支援員やサポーターの業務は、特別な支援(見届け、援助、危機対応)を要する園児や身体的な疾患のある園児に対して、発達を促す支援を行うもの
- ・ 具体的には、遊びや活動、行事の際の見守り、トイレ・食事・身支度・片付け等の基本的な生活の自立に向けた個別支援
- ・ 平成30年度は、支援を要する園児数や個別の支援計画等に基づき、支援員を1名増員

3. 支援員等の配置状況の推移

平成27年度：支援員 2人、サポーター 3人

平成29年度：支援員 2人、サポーター 4人

平成30年度：支援員 3人、サポーター 4人

(平成26年度以前は、学校教育課の特別支援教育サポーター制度により対応)

事業イメージ



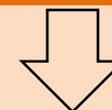
(西部幼稚園)

子ども生活支援員、子ども生活支援サポーターを配置



日常生活を支援

特別な支援を要する園児、身体的な疾患のある園児



基本的な生活の自立を図る

インクルーシブ教育の推進



その他

○ 西部幼稚園施設管理費 4,884千円

(2階遊戯室トイレの洋式化、階段床改修、園庭築山フェンス修繕等)

～英語教育の充実と児童生徒の英語力向上を目指して～

(10) 英会話教育事業の拡充

予算額(拡充)

26,132 千円

前年度 20,899 千円

事業概要

1. 目的

平成30年度より、新学習指導要領の移行措置期間に入ることに伴い、市内小学校及び義務教育学校において、3、4学年では外国語活動が、5、6学年では新たに外国語の授業が始まる。

そのため本市では、新要領での英語教育の充実を図るとともに、児童生徒の英語力向上を目指して、市内の全ての学校で2期制を導入し、授業時数を増やすことと同時に、新たに英語指導助手等(外国人講師)を1名増員する。

2. 内容

① 全ての学校で2期制導入

- ・ 現在、3学期制を採用している小学校についても2期制に移行
- ・ 夏休みの短縮等により、新たに授業時数を確保

② 英会話指導助手等の各校への派遣

- ・ 英会話指導助手等ごとに西部幼稚園、市内小中学校及び義務教育学校への配置校を設定し、各校の英語担当教員の指示のもと、英語指導を行う。
- ・ 新たに増員予定の英語指導助手等(スリランカ人)については、本市のホストタウン事業と関連して、授業の一環として、スリランカの文化に触れる機会を設け、国際理解に関する意識を高める教育を実施する予定。

③ 学校外での英会話教室等での英語指導

- ・ 国際交流協会での行事参加、市内コミュニティセンターや不二羽島文化センターで実施する子ども向け英会話サークル等への協力。

事業イメージ

英会話指導助手等(5名→6名)

学校や地域へ



- ・ 西部幼稚園
- ・ 市内小中学校
- ・ 義務教育学校



- ・ コミュニティセンター
- ・ 文化センター

- 学校や地域における英語教育や英語サークルへの協力
- ホストタウン事業に向けた国際理解教育の実施(予定)



その他

- 本市は、東京オリンピック・パラリンピックに向け、スリランカのホストタウンに登録
＜国際交流・ホストタウン関連予算＞
 - ・ 国際交流事業 2,617 千円
 - ・ トップアスリート育成支援事業(一部) 979 千円

～地域とともにある学校を目指して～

(11) コミュニティ・スクール推進事業の創設

予算額(新規)

1,950 千円

事業概要

1. 目的

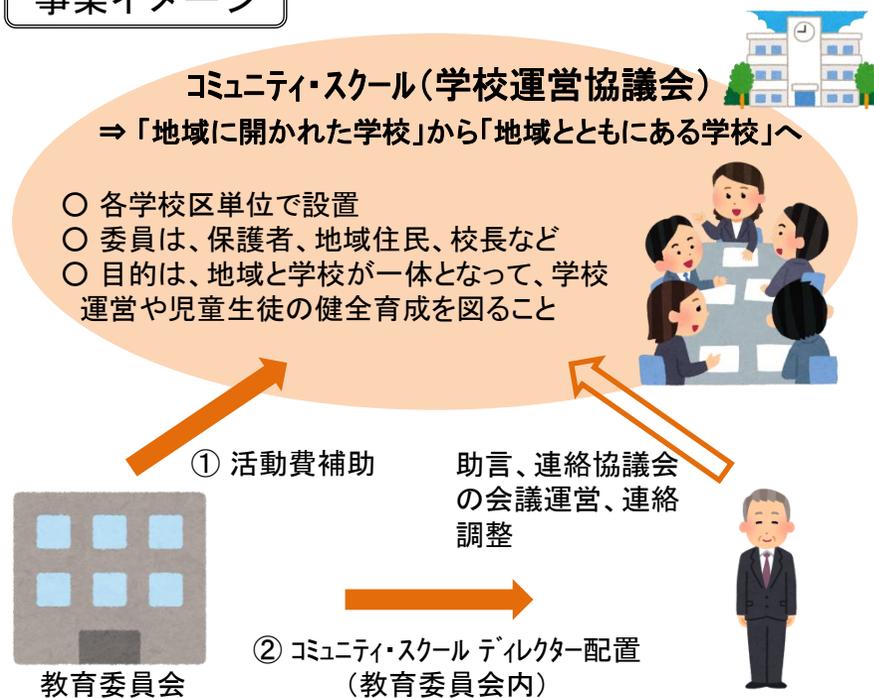
コミュニティ・スクール(学校運営協議会)とは、学校、保護者及び地域住民が相互に信頼を深め、一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成を推進し、「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への転換を目指すもので、保護者や地域住民、校長などから構成されている。

本市では、平成29年度に、各小・中・義務教育学区(13学区)を単位として、コミュニティ・スクールを立ち上げたところであり、平成30年度は、このコミュニティ・スクール活動の活発化に資するためコミュニティ・スクール推進事業を創設。

2. 内容

- ① 各コミュニティ・スクールへの活動費補助
 - ・ 補助額は、1校あたり上限15万円
 - ・ 補助対象は、児童生徒や保護者、地域住民、学校などが相互に信頼を深め、連携を強化し、学校運営への参画や児童生徒の健全育成につながる活動(例:コミュニティだよりの発行、地域合唱祭、地域挨拶運動、地域防犯活動、地域環境づくり等)
- ② コミュニティ・スクールディレクターの配置
 - ・ コミュニティ・スクールディレクターを教育委員会に配置。学校運営協議会への助言、学校運営協議会連絡協議会の会議運営や連絡調整等の業務を担う地域人材。

事業イメージ



その他

○ 主な市民協働による施策

- ・ タウンミーティング 31千円
- ・ 事業仕分け 1,255千円
- ・ 寄り合いワークショップ 462千円

～教職員の働き方改革(負担軽減)～

(12) 学校給食費公会計の導入

予算額(新規)

340,276 千円

事業概要

1. 目的

これまで学校給食費については、教職員がその徴収業務を担い、そのことが少なからず業務負担となっていた。

また、徴収された学校給食費は、公会計(市の歳入歳出予算に組み入れるの)ではなく、市教育委員会において私会計として管理されていた。

そのため、平成30年度より、①教職員の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保すること、②会計の透明性を確保すること、を目的として、学校給食費の公会計化を行う。

2. 内容

学校給食費の徴収業務を市教育委員会が直接担うこととし、学校給食に係る歳入歳出については、市の一般会計において管理(学校給食費の納入は、原則、口座振替)

3. 対象

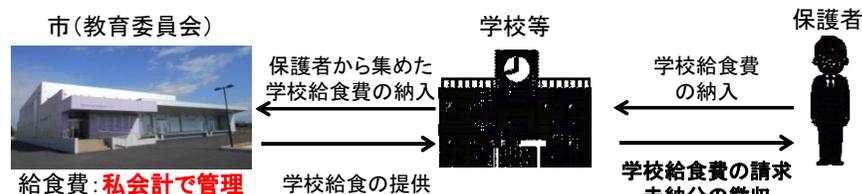
市内全ての学校の児童生徒 約6,000人
(西部幼稚園、小・中・義務教育学校、特別支援学校)

4. その他(予算額の内訳)

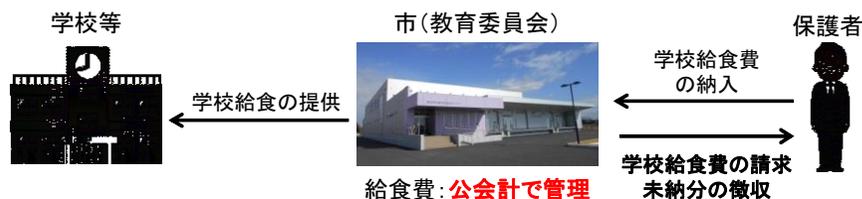
賄材料費 337,102千円 (うち現物支給分 9,236千円)
徴収事務経費 3,174千円

事業イメージ

【これまで】



【平成30年度から】



- ➡ ○ 市が直接、徴収業務を行うことにより、教職員の事務負担軽減
○ 会計の透明性の確保

その他

○ 準要保護世帯への学校給食費支給を現物支給に変更

生活保護世帯に準ずる程度で経済的に困窮している「準要保護世帯」に対する学校給食費の金銭支給を、平成30年度より現物給付(給食提供)とし、給食費の未納防止や徴収事務の軽減を図る。

～行政コスト削減への取り組み～

(13) 街路灯・公園灯の一括LED化

予算額(新規)

19,593 千円

事業概要

1. 内容

行政コストの削減や環境負荷の観点から、市内に設置している街路灯・公園灯を、リース事業を活用して、現在の水銀灯等からLEDを使用した灯具へ交換する。

2. 対象

街路灯 : 1,414灯 (水銀灯等)

公園灯 : 231灯 (水銀灯等)

3. リース期間

10年間 : 平成30年10月～平成40年9月(予定)

※ リース期間終了後は、市へ無償譲渡

4. 費用対効果

電気料金削減見込額 : 12,277千円/年

リース料等を考慮したトータルコスト削減額 : 1,580千円/年

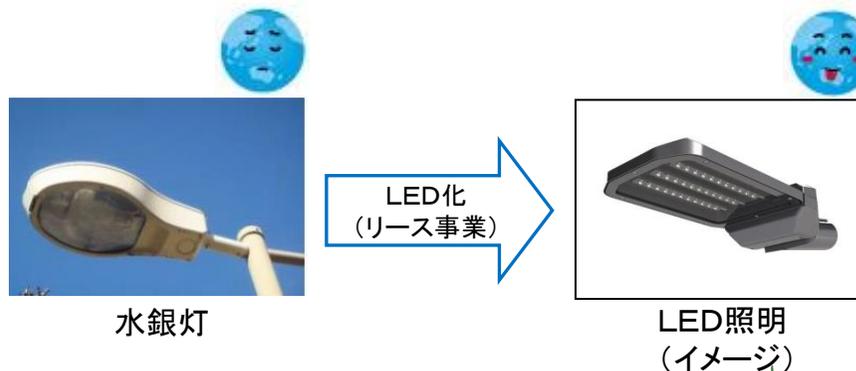
CO₂削減量 : 350 t/年

5. その他のLED化事業

防災ステーション施設照明 3,000千円

図書館施設照明(1階部分) 3,569千円

事業イメージ



◆ LED化に伴う効果

- ・ 電気料金削減見込額 : 12,277千円/年
- ・ リース料等を考慮したトータルコスト削減額 : 1,580千円/年
- ・ CO₂削減量 : 350 t/年
(杉の木 約2万5千本が1年間に吸収するCO₂量に相当)

その他

○ 公共施設等への新電力導入を進め、更なる経費節減を図る

新電力導入施設数 : 平成29年度 20施設 ⇒ 平成30年度 30施設
導入による電気料金削減見込額 : 9,300千円/年



4 平成30年度 その他主要事業

※その他主要事業の分野については、羽島市第六次総合計画
実施計画の分野別計画の区分に基づく

I 教育・文化～次世代を育むまち～

(子育て、学校教育、地域教育、生涯学習、生涯スポーツ、国際交流)

(千円)

(1)	北部学校給食センター 給食調理・配送等業務 委託事業 (学校教育) 担当課:学校給食センター	学校給食業務運営の合理化、学校栄養職員の食指導の充実や一層の食育の推進を図るため、北部学校給食センターの給食調理・配送等業務を委託する。	91,709 前年度 60,273
(2)	放課後児童対策事業 (子育て) 担当課:子ども支援課	授業終了後や長期休暇期間に、学校の余裕教室や専用施設等において各放課後児童教室に配置される指導員により遊びの場や生活の場を提供する。 平成30年度は嘱託員の導入を開始し、人員配置の充実を図る。	77,606 前年度 61,577
(3)	学校空調機器整備事業 (学校教育) 担当課:教育総務課	快適な教育環境づくりへの取り組みの一環として、市立学校の普通教室等に整備した空調機器(エアコン)の賃借料の支払いを行う。	68,782 前年度 62,653
(4)	特別支援教育サポーター設置事業 (学校教育) 担当課:学校教育課	特別な支援を要する児童・生徒に個別のニーズに合わせた指導が行えるよう、特別支援教育サポーターを配置する。 平成30年度は、2名増員し21名体制とし、きめ細かい教育を行う。	21,420 前年度 19,380
(5)	屋外運動場施設管理費 (生涯スポーツ) 担当課:スポーツ推進課	屋外運動場の施設管理に要する委託や修繕等を行う。 平成30年度は、木曽川堤外正木運動場の整備等を行う。	16,160 前年度 14,818
(6)	保育所整備事業 (子育て) 担当課:子ども支援課	児童を健全な保育環境でいきいきと個性豊かに育てるため、保育所設備の整備や保育士の負担軽減等の保育環境の充実を図る事業に助成する。	5,332 前年度 3,666
(7)	放課後児童教室環境改善事業 (子育て) 担当課:子ども支援課	利用教室が増加する放課後児童教室について、事業実施に必要な備品の整備などを行い、事業の適正な遂行を図る。	3,212 前年度 2,099
(8)	情報機器活用事業 (学校教育) 担当課:学校教育課	平成27年度より桑原小学校を推進校として定め電子黒板、デジタル教材を導入し、平成29年度には、中学校にタブレット型PCやモニターを導入した。引き続き、市内中学校及び義務教育学校においてこれらの情報機器を活用し、ICT教育をさらに推進する。	839 前年度 612

(千円)

(9)	文化センター・中央公民館施設管理費 (生涯学習) 担当課:生涯学習課	文化センターの施設及び設備の経年劣化による消防設備等の改修を行う。	70,000 前年度 70,000
(10)	体育施設建設整備基金積立金 (生涯スポーツ) 担当課:スポーツ推進課	体育施設建設整備に向け基金を積み立てる。	10,000 前年度 10,000
(11)	子どものための教育・保育給付費 (子育て) 担当課:子ども支援課	保護者の経済的負担の軽減と充実した教育・保育の提供を図るため、支給認定を受けた就学前児童が、保育所・認定こども園・幼稚園等を利用した場合に、必要となる費用を給付する。	1,344,232 前年度 1,361,655
(12)	学習支援ボランティア事業 (子育て) 担当課:子ども支援課	大学生等のボランティアにより、ひとり親家庭の児童に対し学習を支援したり、児童から気軽に学習相談を受けることができる環境を整備する。	5,876 前年度 5,922
(13)	母子家庭等対策総合支援事業 (子育て) 担当課:子ども支援課	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図る目的で、母子家庭等自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金)事業を引き続き実施する。	4,996 前年度 6,384
(14)	トップアスリート育成支援事業 (生涯スポーツ) 担当課:スポーツ推進課	オリンピック経験者などのトップアスリートによる親子スポーツ教室及び指導者への指導法講習会を開催する。 (例:FC岐阜によるスポーツ教室を年2回開催。)	4,256 前年度 5,055
(15)	夢へのアプローチ事業 (学校教育) 担当課:学校教育課	中学校2年生を対象として、これまで第一線で活躍してきたスポーツ選手等を「夢先生」として講師に招き、一緒にスポーツを楽しんだり、「夢先生」の体験談をもとに、夢をもつことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを学ぶ。	2,330 前年度 2,350
(16)	子ども・多世代交流食堂補助金 (子育て) 担当課:子ども支援課	食事の提供を通じて、子どもと多世代がつどい、ふれあう居場所づくりを行う民間団体の活動に対して助成する。	150 前年度 200

Ⅱ 福祉・健康・医療～共に支え健やかに暮らすまち～

(地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、社会保障、健康づくり、地域医療)

(千円)

(1)	羽島温泉改修事業 (高齢者福祉) 担当課: 高齢福祉課	利用者の安全に配慮した施設環境整備のため、平成30年度は、1号ボイラー用給水予熱器の取替工事を行う。	1,752 前年度 524
(2)	健幸プール教室委託料 (健康づくり) 担当課: 健幸推進課	市内の民間屋内プールにおいて運動教室を開催し、市民の健康増進のために運動の機会の提供、運動習慣の普及を図り、生活習慣病の予防・改善を目指す。	486 前年度 324
(3)	病院事業会計負担金・出資金 (地域医療) 担当課: 市民病院総務課	救急医療の確保に要する経費や小児医療に要する経費等について負担金を交付するとともに、企業債償還金や建設改良に係る経費について出資する。また、市民病院の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、病院事業会計に繰り出しを行う。	828,900 前年度 921,000
(4)	健幸展開催事業 (健康づくり) 担当課: 健幸推進課	桜堤サブセンターにおいて、健幸フェスティバルを開催する。レクリエーション、健康体操や市の事業啓発等を実施し、体験型のフェスティバルにより健幸づくりを啓発する。	2,251 前年度 2,691
(5)	老人福祉センター改修事業 (高齢者福祉) 担当課: 高齢福祉課	利用者の安全に配慮した施設環境整備のため、平成30年度は、2階ベランダの防水改修工事を行う。	479 前年度 3,046

Ⅲ 産業～個性と活力にあふれるまち～

(農業、工業、商業、企業誘致、観光・交流)

(千円)

(1) 新規	広報推進事業 (はしマイスター) (全般) 担当課:秘書広報課	市内の技能職者や地域資源を活用した特産品の製造、加工、流通、販売等を行う者(企業等含む)をマイスターに認定し広く情報発信する。	117
(2) 拡充	工場等設置奨励事業 (企業誘致) 担当課:商工観光課	岐阜羽島インター南部東地区地区計画区域への企業の立地を促進し、市の産業の振興を図るため奨励措置を講じるもので、当該区域に、工場等を新築、増設、移設した企業について、その投下固定資産に要した費用の一定割合を助成する奨励金を交付する。(投下固定資産に対して賦課された固定資産税の2分の1交付、交付期間4年間)	40,000 前年度 27,000
(3) 拡充	水田営農推進事業 (農業) 担当課:農政課	水田営農を推進するため、国の施策である経営所得安定対策にかかる業務、各集落における事業推進業務、営農組合における集団転作の推進及び慣行栽培から減農薬・有機栽培等の需要の高い栽培方法の推進を図る。	2,154 前年度 2,060
(4)	商工業育成等事業 (地方創生推進事業補助金) (商業) 担当課:商工観光課	国の地方創生推進交付金を活用し、羽島市にある全国的にも貴重なテキスタイル生地資料館「テキスタイルマテリアルセンター」を核として、岐阜県毛織工業協同組合が実施する尾州産地の一翼を担う羽島市の繊維産業の振興を図る事業について支援する。	9,000 前年度 9,000
(5)	県営事業負担金負担事業 (農業) 担当課:農政課	<ul style="list-style-type: none"> ○かんがい排水事業(桑原二期地区) 桑原輪中土地改良区管内の農業用水幹線水路を暗渠化する。 ○湛水防除事業(逆川1期、2期地区) 内水排除機能の充実を図り、水害防止に寄与する。 ○水質保全対策事業(羽島5期、6期地区) 羽島用水土地改良区管内の農業用水を暗渠化する。 ○農村環境整備事業(羽島用水6期地区) 暗渠化された羽島用水東幹線水路の上面を、地域住民の憩いの場及び学童等の通学路として活用できるよう整備する。 ○かんがい排水事業(松枝・足近2期地区) 羽島用水土地改良区管内のゲートの改修及び電動化整備を行う。 	77,326 前年度 83,776
(6)	花の里推進事業 (農業) 担当課:農政課	市内外の人々の目を楽しませるため、桑原町前野地内にある大賀ハス・菖蒲栽培ほ場の適正な管理及び美濃菊展の開催に係る事業を行う。	7,349 前年度 7,411
(7)	地産地消推進事業 (羽島市豊かな産地づくり支援事業) (農業) 担当課:農政課	羽島市特産品(アスパラガス)について、長期的な栽培計画(5ヵ年)を立てて行う農業者を対象に、特産品の新規栽培又は面積拡大に要する農業用機械・施設・設備に係る経費の一部を交付する。	4,600 前年度 7,600
(8)	地域農政推進対策事業 (農業) 担当課:農政課	農業従事者の減少を食い止めるため、地域内発型産業の創出を図り、定住人口の確保と地域経済の発展を目指す。	3,481 前年度 8,025

IV 市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～

(防災、治水、消防、交通安全・防犯、環境保全、ごみ・し尿処理)

(千円)

(1)	同報系防災行政無線 設備デジタル化更新工 事 (防災) 担当課:危機管理課	防災行政無線の親局及び子局(105基)について、無線システムをデジタル化する。	89,100 前年度 2,497
(2)	ごみ処理広域化事業 (ごみ・し尿処理) 担当課:生活環境課	平成14年に岐阜羽島衛生施設組合に加入以降、羽島市の可燃ごみは組合施設で処理を行ってきたが、平成28年3月をもって施設が稼働を停止したため、岐阜羽島衛生施設組合の構成市町の一員として、次期ごみ処理施設の平成40年度の稼働を目指し、引き続き同組合へ負担金を支出する。	27,566 前年度 25,245
(3)	可燃物収集運搬・処分 経費 (ごみ・し尿処理) 担当課:環境事業課	次期ごみ処理施設が稼働するまでの間、集積場に排出される可燃ごみを、積替施設を経由して市外の民間処理施設まで運搬し、処理する。 経費の内訳は、収集運搬経費338,414千円(前年度338,665千円)、処分経費455,416千円(前年度470,496千円)	793,830 前年度 809,161
(4)	環境プラント施設修繕 (ごみ・し尿処理) 担当課:環境事業課	環境プラントは供用開始から17年が経過し、老朽化が進行していることから、処理機能維持のため修繕を行う。	119,912 前年度 259,444
(5)	消防自動車購入事業 (消防) 担当課:消防本部総務課	平成29年10月に答申を受けた「羽島市消防力整備計画」に定める車両更新計画に基づき更新する。 平成30年度は、常備消防について、羽島消防署の救急自動車1台を更新する。非常備消防では、江吉良分団に配備されている消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付普通積載車に、足近、江吉良分団に配備されている小型動力ポンプ付軽積載車を更新する。	62,176 前年度 82,230
(6)	住宅等耐震助成事業 (防災) 担当課:都市計画課	昭和56年5月31日以前に着工された建築物(旧基準建築物)を対象として以下の事業を実施する。 ①木造住宅耐震診断事業…経費の全てを国、県及び市が負担し、業務委託として事業を実施(申請者負担なし)。 ②建築物耐震診断助成事業…経費の一部を国、県及び市が補助。 ③木造住宅耐震改修工事助成事業…経費の一部を国、県及び市が補助。	6,985 前年度 14,100

V 都市基盤～便利で快適なまち～

(道路、公共交通、公園、上水道、下水道)

(千円)

(1)	公共下水道事業 (下水道) 担当課: 下水道課	整備計画に基づき、公衆衛生の向上や生活環境の改善、河川等の水質保全、将来的に自然や豊かな環境を取り戻すための整備を推進し、快適な生活環境を創造する。 平成30年度は、正木町不破一色・須賀地区、福寿町平方地区(平方第二土地区画整理事業地内)において整備を行う。	2,624,413 前年度 2,549,800
(2)	インター北土地区画整理事業 (道路) 担当課: 区画整理課	名神高速道路岐阜羽島インターチェンジの北側に隣接する23.3haの区域において、平成13年6月6日に区画整理事業の事業認可を受け、平成16年1月22日に仮換地指定を行い、平成30年度に換地処分を予定している。 平成30年度は、換地処分、法務局への登記、清算事務、道路補修工事等を実施する。	160,716 前年度 92,500
(3)	平方第二地区土地区画整理事業補助費 (道路) 担当課: 区画整理課	平成27年11月16日に「羽島市平方第二土地区画整理組合」より事業認可が申請され、同年12月18日に事業認可を行った。 平成30年度は、組合が実施する調査、設計業務、移転補償、工事等に対し補助金により助成を行う。	150,000 前年度 147,400
(4)	コミュニティバス運営事業 (交通安全) 担当課: 生活交通安全課	平成28年4月に再編した「はしまわる線(東・西・中・温泉)」と南部線の5路線を岐阜羽島バス・タクシー(株)に委託し運行する。 利用促進に係る取り組みとして、バス外観にイラストを施すバスラッピングやイベント時の車両展示等を実施する。 また、乗降等調査などにより、市地域公共交通網形成計画の進捗管理や利用状況の確認・評価による運行計画の見直しを行う。 平成30年度には、従来、車両サイズにより市民病院への乗り入れができなかった路線(中・はしまわる線)において小型バス車両を導入する。	92,646 前年度 91,176
(5)	公園改修事業 (公園) 担当課: 都市計画課	平成26年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具の維持管理・更新等を行う。 また、コスモパーク羽島(市民の森羽島公園)に日除け施設の整備を行う。	56,307 前年度 49,425
(6)	運転免許証自主返納者等支援事業 (交通安全) 担当課: 生活交通安全課	運転免許証を返納した方に対し、市のコミュニティバス定期券を交付する。 平成30年度は、定期券を1ヶ月から6ヶ月に拡充する。	180 前年度 45
(7)	道路維持管理費 (道路) 担当課: 土木監理課	道路・水路、排水ポンプ、街路樹の維持管理委託、及び自治会要望による舗装・側溝の新設補修工事を実施する。	172,196 前年度 205,958

(千円)

(8)	道路新設改良事業 (道路) 担当課:土木監理課	○社会資本整備総合交付金事業を活用し、市内の幹線道路及び生活道路の整備を行う。 (本田城屋敷線、桑原中学校東幹線) ○社会資本整備交付金事業を活用し、老朽化した社会資本(橋梁、舗装、街路灯等)について計画的な改修整備を行う。(南及大浦新田線他舗装修繕、橋梁点検、橋梁耐震設計、橋梁補修) ○区画道路の整備を進め、良好な宅地の形成を図るため地区計画内の道路整備工事を行う。(正木地区計画道路、平方地区計画道路) ○借地道路の用地買収を行う。(沖借地道路)	125,291 前年度 226,609
(9)	駅北本郷土地地区画整理事業 (道路) 担当課:区画整理課	JR東海道新幹線岐阜羽島駅の北西0.5kmに隣接する23.3haの区域において、平成19年3月30日に区画整理事業の事業認可を受け、平成21年3月11日に仮換地指定を行い、平成31年度に換地処分を予定している。 平成30年度は、換地計画書作成、換地説明会、道路補修工事等を実施する。	84,942 前年度 90,700

計画の実現に向けて

(市民協働、男女共同参画、開かれた行政、行財政運営、広域行政)

(千円)

(1)	音声認識システム導入費 (行財政運営) 担当課:総務課	音声認識システムは、発話者の発言を音声認識し、即時にテキスト表示するもので、導入により、会議録の作成作業の効率化を行う。 また、聴覚障害者に対する意思伝達が容易となるため、窓口対応の改善に繋がる。	643
(2)	コミュニティセンター施設管理費 (市民協働) 担当課:市民協働課	平成29年度より各地域住民等で組織された地域団体を指定管理者とし、コミュニティセンターの管理運営を当該団体に委託している。その開始にあたり、29年と30年に渡って各地域に交付金を交付する。 その他、コミュニティセンターの駐車場敷地等の賃借、コミュニティセンターの空調設備の整備等を実施する。	108,388 前年度 103,671
(3)	寄り合いワークショップ事業 (市民協働) 担当課:市民協働課	「寄り合いワークショップ」は、市民、議会、市長等の三者がお互いに力をあわせて、より良いまちづくりを推進していくための手法である。コミュニティセンター単位で地域が主催する方式で展開し、住民が地域にある個性や資源等の中からあるもの探しを行い、地域の課題解決や、目標づくり、人づくり、地域づくりを考えていく。	462 前年度 351
(4)	各公共施設の長寿命化計画等策定費 (行財政運営) 担当課:総合政策課	各施設(文化・スポーツ・福祉)及びコミュニティセンターそれぞれについて、中長期的な維持管理等にかかるトータルコストの縮減、予算の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画を踏まえた長寿命化計画等(個別計画など)を策定する。	21,698 前年度 27,714
(5)	コミュニティ活動事業(地域一括交付金) (市民協働) 担当課:市民協働課	安全・安心で暮らしやすい地域を形成するため、自主的かつ主体的な地域づくりに取り組む市内11地区を対象に交付金を交付するもの。地域が各々の創意と工夫、裁量で柔軟な運用ができ、地域の特性を生かした特色あるまちづくりが可能となる。主な事業は、地域づくり・まちづくりの推進に関する事業、防犯パトロール事業、敬老会開催事業がある。	20,875 前年度 23,575
(6)	地区集会施設建設補助費 (市民協働) 担当課:市民協働課	地域の自治活動等の拠点となる地区集会施設の新築・改修等の工事費の一部に補助を行う。 平成30年度は、北宿(新築)・東向(改修)・下山(改修)・須賀(改修)・午北(改修)・市之枝(改修)に補助予定である。	7,004 前年度 8,486
(7)	行政改革推進事業(事業仕分け) (行財政運営) 担当課:総合政策課	市が実施する様々な事業について、市民の皆さんとともに事業のあり方を見つめ直す「事業仕分け」を実施する。 事業仕分けは、仕分け対象とする事業について、外部有識者等による仕分け人と行政との間で行われる議論を基に、市民の皆さんが判定人となって、事業のあり方について結論を出していく形で実施する。	1,737 前年度 2,137
(8)	タウンミーティング事業 (市民協働) 担当課:市民協働課	人口減少・少子高齢化の進展や厳しい財政状況のなか、選択と集中により優先順位を定めた効果的な市政運営を進めるとともに、「市民第一主義」のもと、市民と行政が問題意識を共有しながら、市の抱える重要課題の解決を図るため、平成29年度に引き続き、市民との意見交換の場であるタウンミーティングを実施する。	31 前年度 41

《総合問い合わせ先》

羽島市企画部財務課

羽島市竹鼻町55番地

TEL:058-392-1111(内線2382)

E-mail:zaimu@city.hashima.lg.jp

市ホームページでご覧いただけます。
<http://www.city.hashima.lg.jp>